

横浜市将来人口の推計方法

1 横浜市将来人口推計の考え方

将来人口の推計は、コーホート要因法によって行った。コーホート要因法は、年齢別の人口の加齢に伴って生じる経年の変化を、人口増減を決定する要因である出生、死亡、社会移動（転入・転出）ごとに個別に推計し、その結果を合成して将来における人口を推計する方法である。

はじめに、本推計では、過去の実績を踏まえて以下の将来仮定値を設定した。

- ① 女（15～49歳）の5歳階級別出生率
- ② 出生性比
- ③ 男女別年齢別生残率
- ④ 男女別5歳階級別転入率・転出率

その上で、2020（令和2）年国勢調査の男女別年齢別人口（令和2年10月1日時点）を基準とし、2020（令和2）年から2070（令和52）年までの各年の推計を行った。

基準とする2020（令和2）年国勢調査人口には年齢不詳があるため、男女別の年齢構成比に基づき各歳に按分した。男女別年齢3区分別人口を下表に示す。

基準年（2020（令和2）年）における横浜市男女別年齢3区分別人口

年齢階層	男	女	総数
0～14歳	226,620人	215,251人	441,871人
15～64歳	1,222,937人	1,166,005人	2,388,942人
65歳以上	417,748人	528,930人	946,678人
計	1,867,305人	1,910,186人	3,777,491人

注：年齢不詳は各歳に按分した。

2 高位・低位ケースの設定

本推計では将来の出生及び死亡（生残）の推移について、それぞれ中位・高位・低位の3仮定を設け、その組合せにより3ケースの推計を行った。

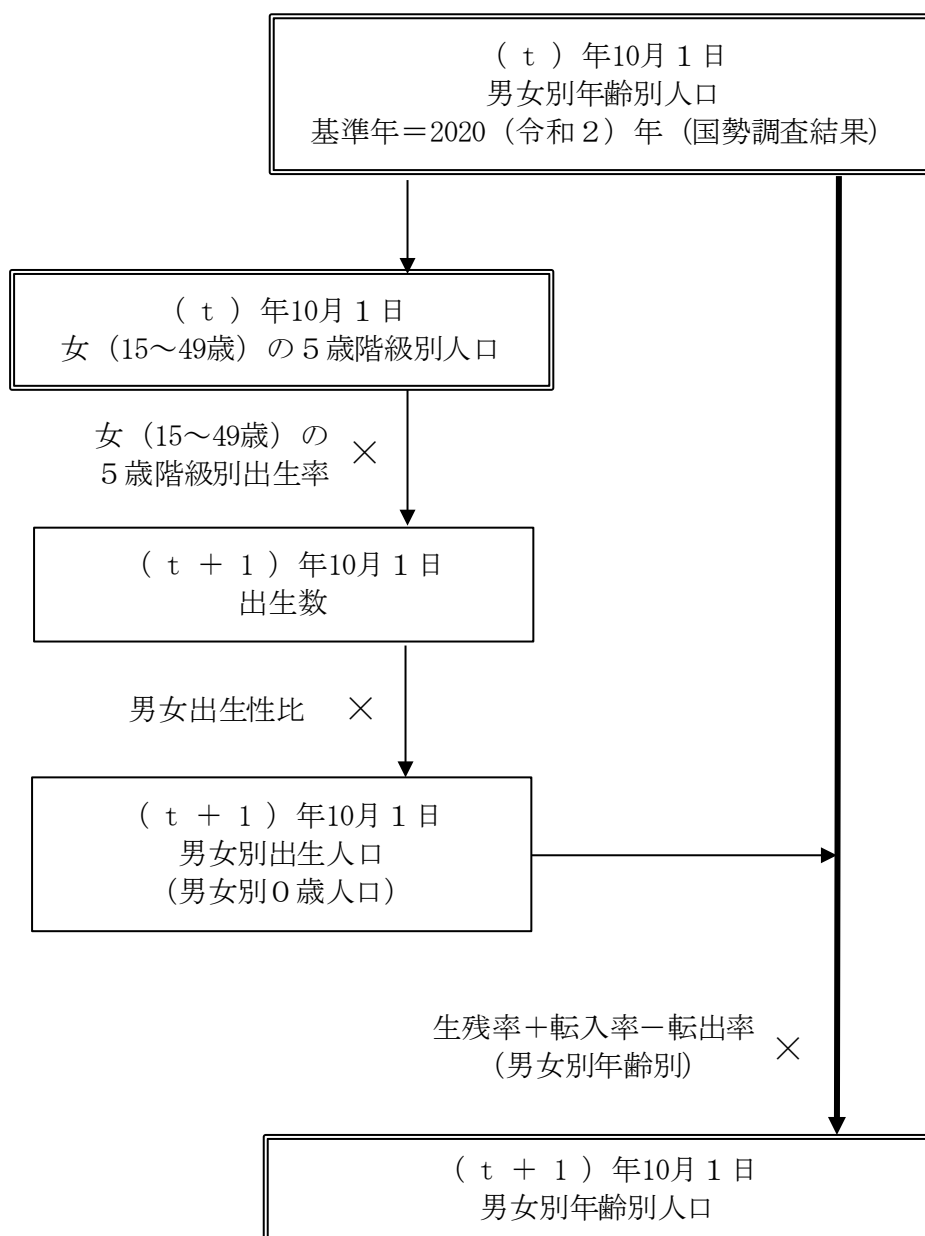
中位ケースでは出生率、死亡率ともに中位を想定し、高位ケースでは出生高位、死亡低位（より多く生まれ、より少なく死亡する）を、低位ケースでは出生低位、死亡高位（より少なく生まれ、より多く死亡する）を想定した。いずれのケースも転入・転出率の設定は中位で共通とした。

推計ケースの設定

ケース	出生率	死亡率	転入・転出率
中位	中位	中位	中位
高位	高位	低位	中位
低位	低位	高位	中位

※ (生残率) = 1 - (死亡率) の関係にある。

【参考】将来人口の推計方法（フロー図）



【参考】横浜市将来人口の推計期間等及び利用する要因の解説と利用データ

推計期間等	【推計期間】2020年から2070年までの男女別年齢別人口を各年で推計
基準年人口	【解説】将来人口の推計をする際の基準年の人口を示す。 【利用データ】2020（令和2）年国勢調査
出生率	【解説】女性15～49歳人口に対する出生数を示す。 【利用データ】横浜市統計書「第2章 人口」（政策局）／日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）／人口動態年報（厚生労働省）
出生性比	【解説】出生人口の男女比を示す。 【利用データ】横浜市統計書「第2章 人口」（政策局）
生残率	【解説】各年齢の人口が生き残る割合を示す。 【利用データ】令和2年都道府県別生命表（厚生労働省）／日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）
転入率・転出率	【解説】転入は横浜市への横浜市外からの移動を表し、転入率は転入人口が人口に占める割合を示す。転出は横浜市外への移動を表し、転出率は転出人口が人口に占める割合を示す。 【利用データ】横浜市人口／横浜市人口のあゆみ